

パネルディスカッション（午後）

テーマC

「G8 グローバル・パートナーシップの挑戦と将来」

(Challenge and Future of G8 Global Partnership)

コーディネーター：

中根 猛 外務省軍縮不拡散・科学部審議官

(Mr. Takeshi Nakane, Deputy Director-General, Disarmament, Non-proliferation and Science Department, Ministry of Foreign Affairs, Japan)

パネリスト：

ロバート・アインホーン 米国 CSIS 国際安全保障プログラム上級アドバイザー

(Mr. Robert Einhorn, Senior Adviser of the CSIS International Security Program)

トム・コナー 在京オーストラリア大使館参事官

(Mr. Tom Connor, Counselor, Australian Embassy in Tokyo)

ユン・ジョンウォン 韓国外交貿易省軍縮・不拡散課課長補佐

(Mr. Jong Kwon Youn, Deputy Director, Disarmament and Non-Proliferation Division, Ministry of Foreign Affairs and Trade, Republic of Korea)

アラン・ヘイズ 英国貿易産業省国際核政策・プログラム次長

(Dr. Alan Heyes, Deputy Director, International Nuclear Policy & Programmes, Department of Trade and Industry, the UK)

● 中根 外務省軍縮不拡散・科学部審議官

本セッションは、グローバル・パートナーシップの意義の再強調ということで、議論を進めていきたい。グローバル・パートナーシップは、2002年のカナダスキス・サミットで、大量破壊兵器拡散の脅威に対抗するための、国際社会の協力を促進する枠組みとして立ち上げられた。以来、グローバル・パートナーシップ関連事業は、まずロシアにおいて、原潜解体、化学兵器廃棄、余剰プルトニウムの廃棄、科学者再雇用の四つの分野を優先分野として実施されてきている。これまでのところ、いろいろな形での目に見える成果を上げてきたことについては、すでに今日のセミナーにおいて紹介されているとおりである。

グローバル・パートナーシップの参加国は

いずれも、この大量破壊兵器の拡散問題を現下の国際社会における喫緊の課題としてとらえていることが、これまでの成果の背景にある。支援国、受益国を問わず、大量破壊兵器の不拡散という共通の目的のために、各国が政治的意思を結集させて協力してきたと言える。

午前のパネルディスカッションにおいては、グローバル・パートナーシップの意義、役割について議論を進めてきた。この過程で、グローバル・パートナーシップの重要性について再確認できたと思う。特に、午後のセッションにおいて、原潜解体についてはG8の国のみならず、それ以外の国も積極的に参加しており、極東ロシアに比べると、北西ロシアにおいては相当な進展があるという紹介があった。また、余剰プルトニウムの処分につ

いても、なかなか実施にまで至っていないが、米露の間で交渉の進展があり、免責条項の問題、ロシア全体のプルトニウム処分の見直しが行われ、できるだけ早い時点で、プルトニウム処分の実施に至ることが期待されているとの紹介があった。

グローバル・パートナーシップ関連事業の実施すべてが順調であり、課題が存在しないわけではない。今後の課題は多いが、大きくは、中長期的なもの、短期的なもの二つに分けられる。

短期的な課題としては、既存のグローバル・パートナーシップの枠組みでの、事業の円滑な実施にかかわる問題として、ロシア等受益国側による十分な情報提供、サイトへのアクセスの確保、免税、賠償責任問題等が挙げられる。もう一つ、短期的な課題とってよいかと思うが、グローバル・パートナーシップの対象国は現在、ロシアとウクライナであるが、さらに他の旧ソ連諸国に拡大していく課題がある。

次の中長期的な課題、ないし可能性として、イラクやリビア、アルバニアといった旧ソ連諸国以外の国を対象国として大量破壊兵器の廃棄、科学者の知識・知見の民生利用の促進についても、グローバル・パートナーシップの手法が有益かどうか、今後の検討すべき課題であろう。また、グローバル・パートナーシップ以外の、非核化協力のためのイニシアティブがいろいろな形で国際的に出てきているが、こういう他の計画あるいはイニシアティブとの連携をどのように図っていくのかも、課題の一つである。

さらに、G8のグローバル・パートナーシップ事業自体についていえば、原潜解体と化学兵器廃棄については、いろいろな問題はありつつも進捗が図られているようである。他方で、余剰プルトニウムの廃棄、科学者の再雇用という二つの分野については、これか

らどのように事業を加速化していくかという問題が残されている。

我々はこうした課題を、課せられた負担としてではなく、G8グローバル・パートナーシップをさらに有益なものとするための契機として、とらえるべきである。このセッションにおいては、そのような積極的・生産的な観点から、グローバル・パートナーシップの将来に関するいろいろな課題について、今後いかに対応していくかというところに焦点を当てた形で議論を進めたい。

## ● アインホーン 米国 CSIS 国際安全保障プログラム上級アドバイザー

グローバル・パートナーシップは、2002年6月に発足した。かなり大々的に喧伝されて、高い期待が持たれた。しかし、この1年ほどは緊急性、あるいは勢いが失われてきているように感じる。そして、やがて同時多発テロ以前の、平常どおりのアプローチに戻ってしまうのではないかという危機感がある。だからこそ、グローバル・パートナーシップを再活性化するための提案ということで、幾つかのことを申し上げたい。

第一に、円滑な実施のため、残された障害を取り除く必要がある。ロシアは政府内部の調整を改善し、パートナーとの関係を改善すべきである。但し、ロシアだけが障害をなくす責任を負っているわけではない。ロシアとパートナー国との間でも妥協を図る必要がある。そして、両者の正当な要請を満たしていかなければならない。それから、賠償責任、免責の問題については、近々合意が見られるだろうと期待している。機微な核施設へのアクセスについては妥協はより難しいと思われるが、何らかの方法が模索されるべきである。真に機微な情報についても、資金拠出が効果的に適切に実行されているという確信を与えるためにも、ドナー側に情報を提供する必要

がある。

第二に、各国はグローバル・パートナーシップへの拠出の約束を増額すべきだ。200億ドルというのは上限ではなく、下限であるべきである。日本はリーダーの役割を果たすべきである。日本がG 8の国々で、他の国からはるかに遅れて最下位であってよい理由はない。官僚的な問題、アクセスの問題、そして免責の問題等、いろいろな障害があるが、そういう障害が徐々に取り除かれるにつれ、日本の拠出約束額の上積みの訴えは説得力のあるものになっていくであろう。

第三に、グローバル・パートナーシップは単なる支援プログラムから、真の意味でのパートナーシップ・プログラムに移行すべきである。ロシアは、より中心的な役割を果たし、プロジェクトの設計や調整に当たるとともに、より大きな財政分担も行うべきである。そして、支援・援助が減少するにつれ、脅威削減のための活動を自立的なものにする準備を行うべきである。

第四に、グローバル・パートナーシップのプロジェクトの中でも、直接にテロの脅威への対処に関連するものに、より多くの配慮が向けられるべきである。原潜解体、核兵器、化学兵器等の解体も、当然継続されるべきだ。米国以外のグローバル・パートナーシップのパートナー国にも役割を果たしてもらい、核物質のセキュリティあるいは生物剤の廃棄に参加してもらいたいと考えている。グローバル・パートナーシップの参加国は、脆弱性の高い高濃縮ウラン燃料を、世界中の研究炉から取り除くためのIAEA地球規模脅威削減イニシアティブ(GTRI)にも参加していただきたい。

最後、第五の点は、グローバル・パートナーシップを、よりグローバルにしなければならないということである。ロシアへの優先度の高さは変化ないし、旧ソ連の幾つかの国も、やはり優先順位の高い国として維持される。

しかしながら、グローバル・パートナーシップは、旧ソ連の地域以外の国も対象とすべきである。すでに脅威削減の活動は、イラクやアルバニア等で実施されている。脅威削減プログラムが、例えば北朝鮮に適用されるといったことも想定される。このテーマについては、また後ほど議論があると思うが、そのような事態に備えて計画を今から策定していくべきである。

2006年には、G 8サミットがロシアで開催され、ロシアがG 8の議長国を務めることになっている。ロシア政府としては、是非とも成功させ、グローバル・パートナーシップを一層の高みに押し上げていきたいと思っている。その意味ではグローバル・パートナーシップの中でも、2006年を重要なマイルストーンとして、今述べたいいくつかの点を考え始めるべきである。

#### ● コナー 在京オーストラリア大使館参事官

オーストラリアは、一見したところ旧ソ連の核問題に関しては自国の国益は関係ないように見える。しかし、実際には、我が国も最近テロ攻撃の標的とされるようになり、大量破壊兵器あるいは物質等がテロリストに渡るとは、国際社会全体にとって非常に深刻な脅威であるという認識が国際社会の一員であるオーストラリアでも高まっている。

我が国はグローバル・パートナーシップに参加する「非G 8」国のうちの一つである。2004年のG 8のシーアイランド・サミットで発表された我々の資金的コミットメントは、他の支援国に比べると小さいが、グローバル・パートナーシップは非常に価値が高い。また時宜を得た国際的な努力であり、テロリストが大量破壊兵器を入手することができないことを担保するための貴重な取り組みだと考えている。

オーストラリアは2004年にグローバル・パートナーシップに加入したが、その際幾つ

か考慮した点がある。第一に、拠出する国としては小規模なので、独立した関係をロシアと持つことは適切ではなく、包括的なプログラムを独自で進めることはできないと考えた点である。したがって、むしろ既存のG8グローバル・パートナーシップ活動に参加するという道を選択した。事務的な面やさまざまな取り決めがすでに存在しているため、それに乗ることで我が国の拠出金を有効活用したいと考えたのである。

多くの貴重な、そして有意義なプログラムがいくつかあったわけだが、最終的には日本とロシアにアプローチすることを決め、原潜解体プログラムへ参加できるか否かという打診をしたのである。それには幾つか理由がある。まず一つ目の理由としては、当然のことながら原潜解体というのは、アジア太平洋地域における核のセキュリティを担保する上で重要であるからである。これが重要な要素である。我々も太平洋に面した国家であり、当該地域における活動に参加することを希望した。

二つ目としては、核セキュリティの観点以外で、環境の側面にも関心を持っていた。オーストラリアは、グローバル・パートナーシップのプログラムが進めている環境問題での取り組みに関心を持っており、太平洋で原潜等がさびついていることは、環境上よくないと考え、昨年の中ごろ、拠出することを決めた。オーストラリアは、日露のプログラムにどのように参加すべきか検討した。実務的に考慮された点としては、会計年度の終わりに近づいていたため、その年分として承認を受けていた拠出金を拠出することについて、日露の承認を迅速にとりつける必要があった。財務省に拠出金を返納しないように努力をしなければならなかったのである。

オーストラリアも、ロシアや日本同様、財務省と問題を起こしたくない。しかし、日露側から協力をとりつけることができ、国内

手続きを然るべき形で迅速に対応することができた。

プログラム全体としては、他の参加国同様、グローバル・パートナーシップと同パートナーシップ以外で進められているその他の活動との関係に注意しなければならない。グローバル・パートナーシップを広い枠組みの中で考える必要がある。オーストラリアは、この地域における幾つかの活動にすでに参加している。例えば、昨年11月多くの方が参加した会議がシドニーで開催された。これは核のテロリズムの脅威に焦点を当て、保障措置、核のセキュリティを高めるための会議であった。

また、オーストラリアは、IAEAや米国のエネルギー省と協力して、東南アジアおよび太平洋地域における放射性物質の脆弱性を改善すべく努力をしている。多くの国と協力し、効果的な輸出管理を導入することやIAEAの追加議定書の要求を満たす取り組みへの支援も行っている。

グローバル・パートナーシップは、支援国の資金拠出を確保し、旧ソ連諸国も含めて時間とコストの範囲でいくつかのプロジェクトを完成させるなど多くの成功を成し遂げてきた。また最近になってロシアと他のG8諸国が協力関係を改善するために取った措置は、パートナーシップをより発展させるための強力な運用枠組みを提供することに貢献している。とりわけイギリスは、グローバル・パートナーシップの議長国となったり、これらの問題を進展させることを約束していることを歓迎する。しかし、プロジェクトの分野においてフラストレーションのたまる法的な障壁等もある。我が国の非G8支援国としての経験が、グローバル・パートナーシップへの参加を検討している他の国への動機づけになるとともに、既に参加している国が問題に対応する際に役立つことを希望している。プロジェクトの取り決めやすでに確立しているも

のこそが、将来より多くの支援国の参加を促す、あるいは躊躇させることに影響を及ぼすことを、受益国も大きな支援国も考えるべきである。支援国および受益国はこの点に配慮するべきである。

今日のプレゼンテーションで幾つか気がついた点がある。第一は、情報及びアクセスの問題は、説明責任という観点から確かに重要である。我々も小規模な支援国として、国民、議会に対して説明責任がある。したがって、受益国と共に支援国としても、説明責任を果たしていかなければならない。先の報告にもあったが、例えばアクセスについての情報も重要である。また、パブリック・ディプロマシーも重要で、国民を啓蒙し、税金が有効活用されていることを証明できれば、さらなる資金提供のコミットがグローバル・パートナーシップに対しなされることになる。

第二は、迅速さとタイムリーにプロジェクトを推進していく必要があることである。コミットされているが実現していない事業を迅速に進めていかなければならない。パートナーシップが潜在的な可能性を発揮するために、プロジェクトをできる限り迅速に進める必要がある。生命がかかっているという意識を持って、進めていかなければならない。

また、遅延に関しては、小さな支援国の立場から言えることは、G8諸国が、例えば免責あるいはアクセスに関する協調・調整する協定を策定したり、グローバル・パートナーシップ下で実施するプロジェクトの分野ごとに一般的な法的取り決め等を整備することができれば、プロジェクトを迅速に進め、我々のような国もより多く参加できるのではないだろうか。タイムリーに事業を進めていくことが重要である。

● ユン 韓国外交貿易省軍縮・

不拡散課課長補佐

私からは、三つほど申し上げたいことがある。まず、韓国のグローバル・パートナーシッププロセスへの参加について、また、それに付随する二つの論点、一つはメンバーシップの拡大について、もう一つはよりよい協調についてである。

特に、グローバル・パートナーシップへの非G8参加国としての立場に関連するが、韓国は去年同グローバル・パートナーシップに参加した。しかし、我々は、ISTC（国際科学技術センター）への科学者の派遣や資金の供与を98年から行ってきている。こうした支援には、いくつか理由があるが、最も重要な理由は、我々が真剣に不拡散政策を支持しているということである。韓国は主たる輸出管理体制にはすべて参加しているし、また、国内の法的プロセスを経て国連安保理決議1540を実施している。

グローバル・パートナーシップが始まって3年経つが、今転換期にある。まず一つ目が、メンバーの拡大の問題である。受益国の選択は脅威のレベルによって決まってくるということだが、支援国の参加は任意という形になっている。G8諸国が、かなり積極的にアウトリーチ活動を始めたのは、資金の問題を解決するためだと承知している。しかし、支援国と受益国との間のバランスは重要である。そのためには何が必要になるか。受益国、支援国との間での脅威に関しての認識の共有が必要になる。より積極的なアウトリーチが、G8諸国によっても、その他の諸国によってもなされるべきである。現在、それが唯一の解決策であると考えている。

現在、不拡散の問題を解決したいが、資金はいつも問題が生じてなかなか集まらないという状況にある。しかし、その義務を逃れることでは、よいペイオフは得

られない。つまり「囚人のジレンマ」的なゲームではなく、より協調的なゲームが必要である。グローバル・パートナーシップに参加することによって、自分たちの国の懸念に対応することができるからである。グローバル・パートナーシップは、欲しくないものに対し負担を負うのではなく、新しく参加する国々の懸念も反映すべきであり、こうした見方は、以前からのメンバーにも共有されるべきである。

G 8ではない国の視点、韓国の視点から申し上げると、G 8諸国とG 8諸国でない国々との間で情報のギャップがある。これは改善されるべきである。この点を強調したい。かかる情報のギャップにより、我々の貢献が阻害されているわけである。過去のワーキンググループ会合の成果についても、十分な情報を得ていない。もしロシアや他の国々からより多くの情報を入手することができれば、資金がどのように配分されているかという情報を得られれば、我々の貢献はより促進されるのではないかと。

また、不拡散の懸念も時間によって変わるし、地域的にも変化する。もし北朝鮮が核兵器プログラムを廃棄すれば、将来、受益国になる可能性がある。これは将来のストーリーであり、いつそうなるかはわからないが、そのような事態にも備えていく必要があるのではないだろうか。

## ●ヘイズ 英国貿易産業省国際核政策・

### プログラム次長

G 8サミットはイギリスが議長国となって、「Pleasure into Progress」(進展の喜び)をテーマに選んだ。その理由は、成功、成果を重要なステークホルダーに示したい、特に納税者等、資金を出してくれている人たちにカナナスキス・サミット以来、多くの成果、多くの成功例が実現していることを示したいという

意欲を表している。グレンイーグルズ・サミットは来月(2005年7月)開催されるが、ここでは文書を提出して、その中でプロジェクトの進捗、グローバル・パートナーシップがG 8の国々だけではなく、ノルウェーやスウェーデン等々も参加して、現地で成功裏にプロジェクトを進めている成功例をあげて、いかにこういう挑戦が大事なのかを示すことになる。納税者の懸念を払拭する意味でも、大変よい事例になると思う。実際にこのような成果、成功例が挙がっていることを示せば、それがロシアだけでなくそれ以外の国々や地域でも拡散防止、安全、環境問題など様々な脅威に対処するための追加的な資金提供のきっかけになるかもしれない。

重要なことは、やはりグローバル・パートナーシップ・プログラムの弾みを維持していくことである。G 8サミットが開催されるたびに、新しい問題が提起される。大統領や首相は、多額の資金をかけて、お気に入りのプロジェクトを導入したがるという傾向がある。だからこそ、グローバル・パートナーシップは時間と共に、存在感を維持するのが困難になる。しかし、プログラムの目標を2012年までに実現するためには、モメンタムを維持することが最大の課題となるであろう。ステークホルダーに向けてきちんと説明責任を負うことも重要だ。

最近の作業部会で出された課題について触れたい。作業部会ではどんな課題について議論したのか、また得られたコンセンサスについて報告したい。議論された課題はすべて、実務的・実地的な問題だといえる。イギリスを代表してプログラムがきちんと実現するように担保していかなければならないというのが私の責任であり、この点は重視している。

まず第一に、長期的プログラムが2012年以降まで続くとは断定できないが、まだまだ積み残された作業があり、そうした作業は2012年以降にも存在するであろう。したがって長

期的な計画策定が非常に重要になる。アンドレイエフ湾のプロジェクト、あるいは核セキュリティ、化学兵器廃棄のような複雑なプロジェクトは、原潜解体のように単に数か月の問題で済むものではない、数年にわたって、あるいは10年ぐらいにわたって実行していかなければならない問題があるのである。

ロシアは支援国側と自らが策定したプログラム、優先順位、資金拠出計画等を共有している。他方、支援国側は、自らのコミットメントを明らかにする必要がある。ロシア側は前もって計画を立案する必要があり、資金がいつ利用可能になるのかを知る必要がある。プルトニウムの処分、アンドレイエフ湾、あるいは核の安全の問題であろうと、計画がきちんと立てられるように事前に情報を入手することが重要である。

第二に、支援国はG8グローバル・パートナーシップのプロジェクトに資金を拠出するに当たって、同じプロジェクトへの資金拠出を競って、無駄な資金投入にならないようにすべきである。受益国のロシアだけでなく支援国側にも資金の無駄が出たり、支援国の間で競争になったり、ロシア側との交渉で時間が無駄に費やされたりという状況が見られた。したがって、例えばアンドレイエフ湾やシューチェの化学兵器処理のように、多くの国やEUのような国際機関が関わっている場合には、国際的な調整グループが必要なのである。よい手本になるのが、アンドレイエフ湾の調整グループであり、ノルウェー、イギリス、スウェーデン、イタリア、そしてEBRD（欧州復興開発銀行）も関与して昨年設立された。シューチェの化学兵器廃棄に関する調整ワーキンググループは米国、ロシア、イギリス、カナダで構成されている。

こういったやり方は、すべてのプログラムに適切だとは必ずしもいえないが、関与するすべてのメンバーが何が行われているのか、どういう課題があるのか、どういう問題があ

るのかを知ることができる。また、協力の重複を避けるという意味でもよい方法である。調整はさまざまな意味を持つが、プログラムの詳細な情報についても、グローバル・パートナーシップ参加国間で共有されることが重要である。

プロジェクトを完成させるために重要なことは情報を共有することであるが、ロシアをはじめとする受益国で検討されているプロジェクトの詳細についての情報が欠如している。そのような詳細な情報は、協力を無駄にしないため、また重複を避けるために重要である。早期警報ということで見れば、ロシアあるいは旧ソ連国とX国が、ある提案について検討しているということが別の支援国に情報として提供されていたならば、コストの低減に結びついたのに、情報が提供されなかったがゆえに、無駄になってしまったことがあった。

資金拠出のコミットには、まだ実質的には拠出につながっていないものがあるが、それには正当な理由がある場合も多く見られる。複雑なプロジェクトを確立するには時間がかかる。国として、独自にプログラム管理のためのインフラを整備したくない場合には、ここ2年ほど成功例として挙げられてきたピギーバック、すなわち複数の国が資金を出し合い、助け合うことが、現地でプロジェクトを円滑に進める上で機能している。情報の共有や教訓を学ぶことが必要である。北西ロシアのさまざまな情報は、日本や極東ロシアで作業しようとする他の支援国には参考になる。そういう情報を共有することによって、リスクを低減し、信頼を醸成して、プロジェクトもより迅速に実施に移すことができるのである。

また、既存の実施取り決めの簡単な変更だけでも、交渉に6ヶ月以上かかってしまうこともある。例えばイギリスの場合、核のセキュリティと安全プロジェクトを実施できる



ように数語加えるだけで、6ヶ月かかってしまった。ロシア連邦原子力局の責任ではなく、ロシア連邦政府の幾つもの省庁がかかわっていたからである。こういう官僚機構の合理化もある程度必要だろう。6ヶ月も必要としない条項の一部の手直しだけで済んだ可能性もあった。

また、支援国の内部プロセスのために、プロジェクトを予定以上に遅延させてしまうことがある。特に複雑なプロジェクト、例えば使用済み核燃料をアンドレイエフ湾から輸送するプロジェクトの場合、プロジェクトを開始する前に、十分に放射性廃棄物を処理できるプラントが確立していることを確認しなければならない。支援国が何ヶ国もかかわっている場合には、戦略的な計画策定が早い段階で取り上げられるように、ロシアと支援国の間で十分に話し合っておく必要がある。

先に、免税措置のことが提起された。税制上の問題だが、プロジェクトの中には、いろいろな人、団体がかかわっており、これらの中には、税法について明るくない人もいる。それゆえ、我々は税制セミナーを数週間後にモスクワで開催する予定にしている。イギリスの主要なプレーヤーに対して、税制についての最新の情報を伝えることも重要である。米国政府も支援してくれている。

省庁で働く者にとって特に重要なのは、ステークホルダーに情報を伝え満足してもらうことである。私のチームにとってはとりわけ最優先課題である。大臣もこの点に熱心である。グローバル・パートナーシップの参加国に対し、年次報告書を作成するように勧奨する。ドイツも昨年作成したようである。

最後の点は、我々は常に将来に目を向ける必要があるということである。時には優先順位が変わる場合がある。例えば、北朝鮮が突如として自らの核物質を放棄し、他国の支援を求める事態もありえる。そうなれば、優先順位は変わる。この点についてもグローバ

ル・パートナーシップのワーキンググループで、十分検討しておく必要がある。

報告の最後に強調したいのは、我々が成功していることを実証し、示していくということである。カナナスキス・サミットはたった3年前であるが、多くの成果、多くの成功例がロシアでも他の国々でも見られている。その成功に立脚してさらに構築していく必要がある。コミットされた資金の拠出をすべて受け、他の支援国の参加も得るべきである。他の支援国の参加は、この価値ある活動がきちんと成果を上げるためにも必要である。

#### 【質疑応答】

##### ● シュミット EWN 原潜解体

###### プロジェクト・プロジェクトリーダー

将来のG8グローバル・パートナーシップの課題について言及したい。国民を説得するためには、タイムリーに行動を起こし、資金を供与して現場で作業についての考え方を示すことが最良の方法だと思う。ドイツは、既存のプログラムを継続していきたいと考えている。汚染された作業船およびその一部の格納、放射性廃棄物圧縮・処理センター開設、プロジェクト901の解決に取り組んでいきたい。

これらフォローアップ・プロジェクトの枠組み条件に関しては、政治活動家が条文作成が必要となる段階で解決することを希望する。

##### ● レヴァル 在京フランス大使館参事官

今後ロシアとの協力的なパートナーシップをさらに強めていかなければいけない点、このパートナーシップの枠組みの中でテロの脅威に立ち向かわなければならない点については、フランスも全く同様の考えである。それゆえ議長国であった期間、生物兵器分野の協力を追加することを主張したのである。この分野はテロリズムが関与する可能性が高く、我々は資金のいくらかをG8グローバル・

パートナーシップの生物兵器にかかる協力に充てた。この分野でのロシアとの協力は有益である。

● **アフーノフ ロシア連邦原子力局核・**

**放射線危険施設解体局長**

グローバル・パートナーシップの主な方向性はカナナスキスで規定され、ロシアとのパートナーシップに関しては、大統領が優先的なテーマを明確にした。現時点では、G8のすべての国々がグローバル・パートナーシップに積極的に参加しているわけではないが、我々は積極的に活動している。

具体的には、例えばドイツとは緊密な協力をしている。イギリスとも大変よい関係で仕事をしている。フランスは生物兵器をテーマに挙げたが、原潜に関しては具体的なことはまだ何も始まっていない。カナナスキスではフランス大統領が宣言しており、それをまず実行に移してから、他の協力を決めたらどうであろうか。

韓国の報告についてであるが、北朝鮮やI S T C (国際科学技術センター) についての言及を聞くと、グローバル・パートナーシップとは何かをよく理解していない気がする。韓国がグローバル・パートナーシップに参加したいのであれば、それは非常に簡単である。G8やワーキンググループの会合に、国の公式の代表者を派遣すればよい。ノルウェーが、そのような形ですでに参加した。2003年の時点で、ノルウェーの外務省はグローバル・パートナーシップに参加したいという正式のレターを送付し、すでにスウェーデンと同様、ノルウェーは正式なメンバーである。

したがって、将来の展望について議題にするのであれば、まだ着手していないことについてではなく、まず具体的な一歩、あるいは具体的な活動について話すべきである。

日本の代表者の方の報告を注意深く聞いた。

日本にとって、オーストラリアはよいパートナーであり、また韓国も潜在的なパートナーであろう。しかし、それは何のためか。ロシアもまたパートナーであるべきだと思う。オーストラリアが原潜のための資金を拠出したが、その資金はすでに丸1年間、日本にあり、何も動いていない。進捗があったのだろうか。約束は実行すべきである。

我々は有言実行であるべきで、ドナーたちが約束したことは、協調して実行するべきである。

● **ブリチェフ PIR センター研究員**

何人かの報告者から話があったが、グローバル・パートナーシップをより効果的、効率的に実施するために重要なことは一般の理解、関心を高めることである。それゆえ、今回のようなセミナーが開催される価値がある。外交官や政策立案者だけでなく、実務家や市民社会の代表が一同に会するというのである。

● **ピカエフ 世界経済国際関係研究所軍縮・紛争解決部長**

私からの質問は、未解決の問題についてである。化学兵器廃棄、原潜解体に関して、保管されている高濃縮ウランの安全対策強化という未解決の問題がある。高濃縮ウランは、テロリストの手に渡った場合、プルトニウムよりも使いやすいことが指摘されている。また、大量破壊兵器の科学者の雇用に関する問題もある。何十億ドル、何百億ドルという拠出が、これからも必要になってくるであろう。

しかし、現在、潜在的に非常にコストの高い、プルトニウム処分に関するプログラムが検討されており、さらに何十億ドルという拠出が必要になってくる。このプログラムは、原子炉に関してのさらなる研究を必要とし、非常に費用の高い取り組みになるだろう。し

たがって、カナナスキスでコミットされた拠出金が、プルトニウムの処分に振り分けられれば、その他の優先課題と齟齬を生じることにならないか。

●クヴィーレ ノルウェー外務省安全保障局副局長

G8グローバル・パートナーシップで進捗がないという観点からは、G8諸国は200億ドル調達するという目標を達成できていないが、現在は必ずしも資金不足が問題ではないと考える。実際に、幾つかの障害が存在しており、文書に対してアクセスが十分ではない、プロジェクトの現場へのアクセスが十分提供されていない問題が指摘されてきた。しかし我々の経験では、このような障害は、ほとんどもう取り除かれている。

支援国自らが作っている障害を忘れてはならない。例えば、手続きに非常に時間のかかる意思決定プロセスが存在する。資金を提供するために、さまざまな手続きが必要となる。支援国の中には、プロジェクトを作り上げスムーズに運営するために、ロシアでどれぐらいの期間が必要か分かっていない国もある。

たとえば、我が国の外務省にはデスクオフィサーが3人しかいない。この体制で、年間2000万ドルのプログラムを運用しているが、ノルウェー放射線防護局から、技術的専門知識のアドバイスをを受けて意思決定が行われている。もう一方で三つの組織が存在しており、これらが現場でプロジェクトを動かしている。これら組織は、ロシア人を雇用し、彼ら自身もロシア語を話す。現在のような体制になるまで10年かかった。

オーストラリアは非常に賢い選択をした。つまり、他の国のプログラムに乗っかるという形だが、このようなことを他の国もやるべきである。このような例は、イギリスとノルウェーの場合、アンドレイエフ湾やネルパ造

船所、化学兵器廃棄など幾つかある。フランスとノルウェーも、灯台用のストロンチウム・バッテリーの案件でもそのような形を取っている。フランスとカナダの間にもお互いのプログラムに乗り合う試みが行われている。このような例が促進されるべきである。

●グーイン 米国国務省核分裂性物質問題交渉担当大使

プルトニウムの処分について話があったが、確かに優先順位の問題はある。優先順位は常に提起される問題であり、何十年もこの問題に携わってきたが、やはり慎重に考えるべきだろう。目先、重要性があると思われる問題に関わるために、一つの問題を無視してよいということではない。プルトニウムは長期にわたるプロジェクトである。何十年も、20年ぐらいかかるかもしれない。さらにプルトニウム、使用済み核燃料が出てくれば、それに対処するためにさらに数十年が必要になるので、軽視してはならない。この問題を無視すれば、やがて大問題になる。

次に申し上げたいのは、政治的な意味合いからすれば、プルトニウムの処分をやめることになったとしても、それらの資金が他に使えるわけではない。プログラム、予算作成の過程、本質からいって、必ずしもそうはならない。したがって、政治的な意思が十分になればならない。問題に対処するためには、政治的な意思が必要である。どの問題も、臭いものに蓋をして、やがてなくなってくればという期待に終わってはならない。

●ユン 韓国外交貿易省軍縮・

不拡散課課長補佐

ロシアの方の質問について回答する。まず、我々としては、グローバル・パートナーシップのための今年の予算はすでに確保してある。

2点目として、韓国はすでにワーキンググループのミーティングに参加している。但し、何らかの理由によってG8から連絡が来ていない。コミュニケーションの問題が若干あると思う。しかし、これからは解決できると思う。

### ●アインホーン 米国CSIS国際安全保障プログラム上級アドバイザー

優先順位について話したい。これは非常に難しい重要な問題である。ロシア側から、我々はあまり幅広くやるのではなく、幾つかの主要な仕事だけに特化しようと時々聞く。例えば、原潜解体をやろう、化学兵器の廃棄の問題に取り組みそれを解決した後他の問題に手を着けようという主張である。

もちろんその理由は理解できるが、さらに強い主張は、最も喫緊の課題に着手すべきというものである。したがって、脅威をベースとした何らかの優先順位があるべきである。本当に脅威ベースの優先順位があるとすれば、核および核兵器、生物兵器のセキュリティが最も優先順位が高い。短期的にもできることはある。例えばGTRI、もしくは核物質防護、計量管理等はロシアで可能であり、喫緊の課題である。また、潜在的な危険のある病原体の安全管理も注意をすべきことである。

長期的プロジェクトもある。例えばプルトニウムの廃棄処分等である。これに永遠に手を着けないことはできず、時間はかかるが実施しなければならないものである。但し、ここで考えられるのは、より多くの資金が必要だということであろう。もちろん、資金が十分足りることは決してない。すべてができるわけではないため、トレードオフは必要であるが、200億を上限ではなく下限にするということであれば、この優先順位づけがより簡単になる。それは是非やらなければいけないことだと思う。

このような会議を東京で開くメリットの一つは、最初の大きなグローバル・パートナーシップの活動が東アジアで行われたことを示すことにあり、非常に重要である。グローバル・パートナーシップはグローバルであり、北東アジアで起きていることが世界の安全保障に大きな意味を持っていることを示すことが重要である。このような観点から、韓国、オーストラリアが参加していることは非常に良いことである。脅威削減活動の極東地域での重要性が次第に増大してくるであろう。我々は、ナン＝ルーガー・タイプの脅威削減プログラムを、北朝鮮に適用する可能性を考えるべきである。これが意味合いを持ってくる状況はいくつか考えられる。たとえば北朝鮮が核兵器プログラムの廃棄に合意し、これを踏まえ協力する状況である。大量破壊兵器の廃棄に合意するのも一つのシナリオであろう。もう一つのシナリオは、北朝鮮が崩壊した場合である。残った大量破壊兵器、人材、施設、在庫をどうするのかといった問題が生じ、協力的なCTTRの活動が喫緊の問題として非常に重要になってくるであろう。そのようなことについて今から計画を立てておくことが必要である。

今日の議論では、世論の話が随分出た。つまり、納税者に、支払う価値のあるプログラムであることを示すことが必要だということである。そういう意味でも、今回、この会合が東京で開かれたことは非常に好ましい。日本の国民が、日本にとってどういう意味合いがあるのかを、よりよく理解することが重要である。日本政府が支援しているプログラムの意味合いをより理解してもらわなければいけないという意味で、マスコミの方々は日本国民によく説明をしていただきたい。それにより、日本の拠出に対する国民の支持が得られればと思う。

● コナー 在京オーストラリア大使館参事官

1点だけ強調したいことがある。重要なのは参加することで、我々はよい貢献をするために拠出をしたいと考えている。

他国が開始したプログラムに、あとから乗ることのメリットは、すでに仕組みができて上がっているという点である。活動の枠組みがすでにでき上がっているため、自ら基礎的な工事をやらなくても、それに乗っかって、重要なプレーヤーと共に弾みをつけて、前に進むことができるのである。タイムリーに案件を実施し、プロジェクトを前に進めていく。実施が大事である。

一般論でいうならば、我々の参加が、他の国々、特にアジア太平洋地域の国にとってよい参考例となればと思っている。また、世界中のさまざまな国がグローバル・パートナーシップに関与することを希望する。G8の間、受益国、支援国の間で協力・協調が高まれば、さまざまな取り決めをより広く、一貫性をもって実施することができるであろう。そうすれば、我々のような国をはじめとして他の国々も、拠出した資金がタイムリーに使われるので、自信を持って参加することができる。したがって、さまざまな取り決めによりパートナーシップ・プログラムの調和を図ることは、G8以外の国々の参加を促すためにも重要であり、コミットされる資金もさらに増えるであろう。

● ヘイズ 英国貿易産業省国際核政策・

プログラム次長

各国首脳は、化学兵器廃棄、プルトニウム処分、原潜解体、科学者の雇用等に依然として優先順位を高く置いており、イギリスとしても全力を傾注していきたい。同時にその他の脅威の削減にも力を入れていきたい。米国、カナダと協調することによって、ロシアや他の旧ソ連諸国の施設における核のセキュリ

ティを高めようと努力している。プルトニウムの処分に関しても、米国と協力し実現に向け努力していきたい。イギリスとしては、グローバル・パートナーシップの国々と協力できることを好ましいと思うし、今後も取り組んでいきたい。

また、イギリスとしては、経験を他国と共有することを惜しまない。我々は、昨年リスク・マネジメントのワークショップを開催した。私が議長を務めるコンタクト・エキスパート・グループ(CEG)のワークショップも、日本からの参加を得て、大きなメリットが享受できた。我々としてはできる限り、同様のワークショップ等を開催していきたい。リスク等を削減し、できる限り多くのプロジェクトを今後立ち上げることができるように努力していきたい。

● アンティポフ ロシア連邦原子力局副長官

今日のセミナーは、私の中で矛盾した気持ちをわき起こさせた。一方では、私は大変満足している。つまり、焦眉の問題が幾つも取り上げられ、極東ロシアにおけるグローバル・パートナーシップの拡大に関して参加者の多くの人々から、安全保障、不拡散、そしてテロリストの手に大量破壊兵器が渡らないためにはどうすればよいかという観点から、積極的な発言があった。また、これだけ多くの国を代表する人々が参加していることは、こういった問題の存在を、改めて確認させることになっている。

他方で私自身は、ナイーブな考えではあるが、実践面でより多くの進展を期待していた。もちろん、北西ロシアと極東ロシアの間で資金を半々にすることが提案されるとは思っていなかった。しかし、極東における状況をどう打破するかということについて、ヨーロッパの代表からもアジアの代表からも具体的な提案はなかった。総論的な発言や政治的なステートメントが多かったと思う。また、あえ

ていえば、既存のパートナーシップにおける二つの主要な分野である原潜の解体、そして化学兵器の廃棄に関して、その境界線を曖昧にするような議論があった。

そして、本日の議論がきちんと政府や世論に伝わるためには、やはり機が熟すのを待つしかないであろう。同時に、私の考えとしては、今回の会合は決して無意味ではなかったと思う。お互い新しい、追加的な情報を得ることができた。

そして、今回の発言の中には、いろいろな懸念も含まれていた。そういった懸念は実現してほしくないと思う。例えていえば、既に自転車という乗り物が発明されているのだから、自転車に乗ってペダルを全速力で漕いで前進すべきである。わざわざ新しい自転車を発明する必要はない。つまり、今日この場で優れた経験を持っている国々の名前が挙げられたが、そういった経験はどんどん活用していくべきなのである。オーストラリア、そして日本の友人たちには気分を悪くしてほしくないが、例えばオーストラリアが日本に拠出した資金を、カナダに拠出していれば、その資金は既に活用させていただこう。残念ながら、我々は全ての問題を解決しておらず、日本へ拠出された資金は凍結されたままになっている。

今日私が述べたことは、我々がより集中的に作業を進める上での追加的な義務を我々に課すだろうが、困難を恐れることなく、これらの問題を共に解決していくつもりである。

#### ● 中根 外務省軍縮不拡散・科学部審議官

現下の国際社会において、大量破壊兵器の拡散という問題が非常に大きくなり、これに対処することが非常に重要になった。そこで日本もいろいろな分野で協力を進めてきている。G8のグローバル・パートナーシップは、まさにこうした努力、国際的な協力の一貫として、大変重要であると認識している。この

意味で、今日の会議にご参集いただいた一般の方々にも、我々がどうしてこういう問題に取り組んで、大量破壊兵器の拡散問題を未然に防ぐためにどういう分野で国際的に協力していく必要があるかについて、多少でもよくご理解いただけたのではないかと期待している。

同時に、今日のこのセミナーを通じて、G8グローバル・パートナーシップにもいろいろな課題があることが明らかになった。情報の公開、あるいはサイトへのアクセス、免税、免責の問題等々について、いろいろな問題があるということが紹介された。我々もロシアとの間で、次の原潜解体プロジェクトを促進するためにロシアと交渉している。

こうした問題については、相互に相手が悪いのだという非難をし合うのではなく、まさにグローバル・パートナーシップという言葉が示すように、協調的な精神で臨んでいくことが非常に重要である。我々の同僚は、過去6か月だけをとっても、毎月1回はロシアに行き、この問題の解決のために尽力している。こういう努力を見ていただいても、日本側が決してこの問題の解決を遅らせることに関心を持っているのではなく、むしろ何とかして早くこの事業を進展させていきたいと、誠心誠意そういう気持ちを持っていることを、理解いただけるのではないかとと思う。

オーストラリアの資金拠出については、まさにG8グローバル・パートナーシップを、G8の国以外にも拡大していくことが大変重要であるという意味で大変評価している。オーストラリアの資金は、日本政府に支払われたわけではなくて、日露非核化協力委員会に拠出されている。当然のことながら我々としては、次の原潜解体案件が進めば、ロシア、オーストラリア政府関係者ともよく相談しつつ、できるだけ早く、このオーストラリアの拠出が有効に使われるように努力していきたい。

資金の拡大については、現在、我々がグローバル・パートナーシップの事業の推進に当たって直面している問題は、資金の規模というよりは実施面に当たっていろいろな障害があるという点で、そちらの克服にむしろ重点を置くべきではないかと思う。日本の場合、ロシアに対する非核化支援のために拠出した分のうち、まだ4分の1程度しか支出されていない。日本が最初に資金を拠出したのが93年であるので、それから十数年以上たっても、まだその程度でしかない。

納税者の理解が必要という点で、我々も、今後グローバル・パートナーシップの協力を進めていきたいと考えている。この意味でも、原潜解体についてのロシアとの話し合いが早急に進み、実施にこぎつけることが重要だと考えている。また、余剰プルトニウムの処分についても、困難な問題が解決されて早急に進めるようになり、日本が拠出している資金が円滑に使用されることによって、グローバル・パートナーシップ事業の重要性を日本国民に理解してもらい、これを進めていく環境ができることを強く期待している。

今日のセミナーでは、特に北西ロシアにおける原潜解体にいろいろな国が関与していることが再確認された。我々もコンタクト・エキスパート・グループ会合(CEG)には、オブザーバーという形でこれまでも参加し情報を得ているが、G8以外の国でも、ノルウェーのように大変熱心に参加している国があることが、今日改めて我々日本の関係者にも明らかになった。今後、この種の情報交換を一層強力に進めていくことによって、北西ロシアでの解体事業の推進が、極東ロシアにも広がっていくことを強く希望する。G8グローバル・パートナーシップの事業については、G8の国だけではなく、他の国にも開かれている。今後、情報交換を一層進めて、グローバル・パートナーシップへの参加国をどんどん増やしていくことが重要だろう。

このグローバル・パートナーシップのような協力は、恐らく20年前には考えられなかった形での協力である。まさしく、このパートナーシップの精神にのっかって、今後とも協力を進めていくことが大変重要である。日本としては、ロシアだけではなく、日本の安全、環境にも非常に重要な問題という視点から、この問題に今後も取り組んでいきたい。